

ラトビア月報

【2016年12月】



2017年（平成29年）1月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 小規模企業税法及び社会保障税法改正案をめぐる動き（P. 1）
- ・ 国会はカルニンシュ氏を国軍総司令官として承認（P. 1）

【経済】

- ・ 新型航空機ボンバルディア CS300 モデル納入記念式典の開催（P. 3）
- ・ 天然ガスの貯蔵・運搬を担う Conexus Baltic Grid 社の設立（P. 3）

【外交】

- ・ リガでバルト三国首相会合を開催（P. 5）

【日本との関係】

- ・ 日・ラトビア租税条約案の閣議決定（P. 8）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—**【今月の注目記事】****◆小規模企業税法及び社会保障税法改正案をめぐる動き****(1) 大統領は小規模企業税法改正案を国会に差し戻し再審議を求める**

12月2日、ベーヨニス大統領は、11月23日に国会が可決した小規模企業税法改正案を差し戻し、国会に再審議を求めた。同改正案では2018年末に小規模企業税を廃止することを定めているが、大統領は、政府は2015年9月にこれら企業に対して小規模企業税に代わる簡素化された会計・納税制度を導入することを決定したにもかかわらず、それが実現していないと指摘した。

(2) 2017年予算案及び関連法案の公布

12月10日、ベーヨニス大統領は、11月23日～24日にかけて国会が可決した2017年予算案及び関連法案（社会保障税法改正案を含む）を公布した。ただし、大統領は国会議長及び首相に宛てた書簡の中で、社会保障税法改正案については、所得水準や労働時間にかかわらず一律の最低社会保障税を導入することは雇用者にとっても被雇用者にとっても不公平であると指摘し、国会に対して同法を再検討するよう求めた。また、今後は予算案の早期提出及び徹底的な議論を通じて予算策定プロセスの透明性を確保すべきであると指摘した。

(3) 小規模企業税法と社会保障税法の改正

12月20日、国会は、ベーヨニス大統領が差し戻した小規模企業税法と、併せて審議されていた社会保障税法について、それぞれ当初の改正案を修正した上で可決した。これにより、2017年1月1日からの1年間について、小規模企業税は年間売上が7,000ユーロ以下の場合は（現行の9%から）12%に、7,000ユーロ～10万ユーロの場合は（12%から）15%に引き上げられることとなった。また、2017年1月1日からの導入が予定されていた最低社会保障税制度の新設は見送られた。

なお、当初の改正案で規定されていた2018年末の小規模企業税の廃止については、政府が2017年6月1日までに小規模企業税に代わる税制を策定し、関連法案を国会に提出することを義務づけられた。

◆国会はカルニンシュ氏を国軍総司令官として承認

12月22日、国会はレオニーツ・カルニンシュ氏を次期ラトビア国軍総司令官として承認した（2017年1月27日就任予定、任期4年）。これまで総司令官を務めてきたグラウベ氏が今年10月に任期満了前の辞任を表明したことを受け、11月に国防大臣がカルニンシュ氏を次期総司令官候補に推薦していた。カルニンシュ氏は1997年以降、偵察訓練センター長や国土防衛隊司令官などラトビア国軍関連の要職を務めており、今年8月に国軍統合本部司令官に就任していた。

◆クチンスキス首相による年次活動報告

12月1日、クチンスキス首相は国会で政府の年次活動報告を行った。経済面に関して同首相は、2016年の経済成長は予測を下回ったが、今後数年間成長は継続する見通しであるとした上で、毎年の実質GDP成長率4～5%の達成を目標とすると述べた。また、良好なビジネス・投資環境の構築に向け、登記手続や財政報告等を英語で行えるようにすることや、各企業の納税をユーロ以外の通貨でも行えるようにする可能性を検討する必要があると提案した。教育セクターについては、教員の給与改革が実施されたが、次のステップとして学校数の削減が必要であり、地方自治体に協力を求めると述べた。医療・保健部門については、将来的に強制加入の医療保険制度を導入し、住民一人あたり年間1,000ユーロの医療補助金を確保する方向性が決まったことなどを紹介した。

◆EUの移民・難民再移転計画に基づく庇護希望者の受け入れが続く

12月19日、EUの移民・難民再移転計画に基づき、シリア出身の庇護希望者15人（4家族、未成年者7人を含む）がギリシャからラトビアに移転され、リガ近郊のムツェニエキ難民収容センターで受け入れられた。

内務省傘下の市民権・移民局によると、EUの難民受入れ計画に基づきこれまでにラトビアに到着した合計169人の庇護希望者のうち、12月末までに10人が難民認定され、59人に代替ステータス（人道的配慮による1年間の在留特別許可）が付与されている。

◆リガ市は2017年予算案を採択

12月20日、リガ市は2017年予算案を採択した。歳入は8億6,572万ユーロ、歳出は8億9,454万ユーロとなっており、社会保障、教育、安全保障等が優先課題として掲げられている。リガ市は前年に引き続き2017年も教育機関の改築工事や道路工事などに力を入れるとしており、このほか、2018年に開催予定の「歌と踊りの祭典」で利用される会場の改修工事やラトビア建国100周年記念行事に向けた準備作業などにも予算が割り当てられている。

◆ラトビアの社会保障支出対GDP比はEU内で最低—Eurostat

12月21日に欧州統計局（Eurostat）が発表したデータによると、2014年のラトビアの社会保障支出対GDP比は14.5%とEU内で最低だったことが明らかになった（EU平均は28.7%）。同比率が高かったのは、フランス（34.3%）、デンマーク（33.5%）、フィンランド（31.9%）などで、低かったのはラトビアのほか、リトアニア（14.7%）、ルーマニア（14.8%）、エストニア（15.1%）などであった。また、ラトビアの一人あたり社会保障支出はEU平均の33%相当で、ルーマニア（29%）及びブルガリア（32%）に次いで低い水準だった。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆新型航空機ボンバルディア CS300 モデル納入記念式典の開催

11月30日、エア・バルティック社が購入したボンバルディア製航空機 CS300 モデルがリガ空港に到着し、12月1日、ベーヨニス大統領やアウグリス運輸大臣等の出席の下で記念式典が行われた。エア・バルティック社のガウス CEO は、同社は2020年までに現在保有しているボーイング 737 モデルを売却し、全ての機体をボンバルディア製（CS300 モデル及び Q400 NextGen モデル）にする計画だと述べている。その後、12月14日に同機はリガ・アムステルダム間を往復し、商業運用が開始された。

◆天然ガスの貯蔵・運搬を担う Conexus Baltic Grid 社の設立

12月22日、ラトビア・ガス（LG）社の分社化に伴い新設された、天然ガスの貯蔵・運搬部門を担う Conexus Baltic Grid（CBG）社の設立総会が行われた。CBG社は2017年1月初旬の登記後に業務を開始する見込みである。また、同日行われたCBG社のカウンスル・ボード会合で、LG社の全取締役がCBG社の取締役に任命され、LG社取締役会長のカルヴィーティス氏がCBG社取締役会長に選出された。

◆エア・バルティック社がリエパーヤ空港に向けたテスト飛行を実施

12月5日、エア・バルティック社は、CS300 モデルによるリガからラトビア南西部リエパーヤ方面へのテスト飛行を行った。リエパーヤまでは20分ほどで到着したが、機体はリエパーヤ空港に着陸することなく、北西部コルカ岬や北東部ヴァルミエラ市などの上空を飛行した。リエパーヤ市によると、現在、エア・バルティック社によるリガ・リエパーヤ間の定期運航便再開の可能性が検討されており、2017年春にはリガ空港からリエパーヤ空港へのテスト飛行の開始が計画されている。

◆ラトビアの第3四半期の実質 GDP 成長率は 0.3%—Eurostat

12月6日に Eurostat が発表したデータによると、2016年第3四半期のラトビアの対前年同期比実質 GDP 成長率は0.3%で、EU内で最低であったことが明らかになった（EU平均は1.9%、ユーロ圏平均は1.7%）。バルト三国では、エストニアは1.3%、リトアニアは1.7%の成長率であった。

◆11月の消費者物価上昇率は1.3%

12月8日、中央統計局は、2016年11月の消費者物価上昇率は対前年同月比1.3%であったと発表した（物品価格は0.6%上昇、サービス価格は2.9%上昇）。過去12か月の平均物価上昇率は0.0%であった。

部門別では、食品（対前年同月比2.6%）、保健（2.8%）、レストラン・ホテル（2.0%）などで物価の上昇がみられた一方で、光熱費の値下げなどを受け、住宅関連（-1.5%）などの部門では物価が下落した。

◆ラトビアの低賃金労働者の割合はEU最大—Eurostat

12月8日にEurostatが発表したデータによると、2014年のラトビアの労働者全体に占める低賃金労働者の割合（賃金が平均時給の3分の2以下の労働者の割合。ラトビアの平均時給は3.4ユーロ、低賃金労働者は時給2.2ユーロ以下の場合）は25.5%とEU内で最大であることが明らかとなった。低賃金労働者の割合が高かったのは、ラトビアのほかルーマニア（24.4%）やリトアニア（24.0%）などで、割合が低かったのはスウェーデン（2.6%）、ベルギー（3.8%）、フィンランド（5.3%）などであった（EU平均は17.2%）。一般に、女性や教育水準の低い者ほど低賃金労働者の割合が高くなっている。

◆今年の輸出大賞は穀物加工大手 Dobeles Dzirnāvnieks 社が受賞

12月9日、経済省と投資開発公社（LIAA）が主催する、優れた輸出企業などを表彰する「輸出・イノベーション大賞」授与式が行われ、穀物加工大手 Dobeles Dzirnāvnieks 社が輸出大賞を受賞した。その他のカテゴリーでは、UAV Factory 社のドローンがイノベーション大賞、「Catchbox」社の投げられるワイヤレスマイクが工業デザイン大賞、Knauf 社の石膏ボードが輸入代替品大賞をそれぞれ受賞した。本賞の授与は今年で12回目であり、授賞式にはベヨニス大統領も出席した。

◆中央銀行発表の2017年の経済成長率見通しは3.0%

12月12日、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁は定例記者会見を行い、2016年のラトビアの実質GDP成長率見込みを1.4%から1.0%に下方修正した。また、2017年の成長見通しは3.0%とした。インフレ率は、16年見込みを0.0%、17年見通しを1.6%とし、原油価格の上昇が続けばインフレ率や世帯収入及び賃金などの上昇率は予測を上回る可能性があるとしている。

◆Latvenergo 社のスーパーバイザリー・ボードが選出される

12月16日、国有電力会社 Latvenergo は、同社の株主総会でスーパーバイザリー・ボードが選出されたと発表した。会長には元DNB銀行総裁のアンドリス・オゾリンシュ氏、ボードメンバーには、ルベサRB Rail社CEO、リエピンシュ前経済省次官補・リガ空港社前CEO、ピチュウスキス前ラトビア商業銀行協会会長、セドラツキ・エア・バルティック社取締役が選出された。ラトビア政府は、OECDの勧告に従い、Latvenergo社をはじめとする大規模国有企業について2016年末までにスーパーバイザ

リー・ボードを設置することを表明していた。

◆ウクライナ政府がPrivatBankを国有化

12月18日、ウクライナ政府はウクライナ中央銀行からの要請を受け、不良債権による倒産を防ぐ目的でPrivatBankを100%国有化した。同行はラトビアに開設されているPrivatbankの筆頭株主となっている。本件を受け、ラトビアの金融・資本市場委員会(FKTK)はプレス・リリースを発出し、ラトビア国内のPrivatBankは通常通り業務を行っているが、同委員会は同行の活動を注意深くフォローし、必要な情報を入手し次第状況をより詳しく説明するとしている。

◆世帯向けガス料金は2017年1月から値上げ

12月22日の報道によると、ラトビア・ガス社は2017年1月から世帯向けガス料金の引上げを発表した。同社は、ガスの輸入価格などにに基づき世帯向けガス料金を年に2回(1月1日と7月1日)改訂している。

1月からの世帯向け料金(1千m³あたり)は、年間のガス消費量が500m³以下の場合、現行の668.05ユーロから693.89ユーロ(3.9%増)、501~25,000m³の場合、373.04ユーロから398.88ユーロ(7%増)に、それぞれ改訂される(いずれも付加価値税及び物品税を含めた料金)。

◆鉄道車輛製造企業RVR社に対する法的保護手続の開始

12月28日の報道によると、リガ市ビゼメ地区裁判所は、鉄道車輛製造企業Rigas Vagonu Rupnica(RVR)社の申請に基づき、破産法に定められた法的保護手続を開始した。RVR社はソ連時代からの鉄道車両製造会社で、現在も複数の旧ソ連諸国やバルカン諸国で同社の車輛が運用されている。本件の詳しい背景は明らかになっていないが、同社は2016年12月26日時点で約230万ユーロの税を滞納していたことが報じられている。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆リガでバルト三国首相会合を開催

12月9日、ラトビアが2016年の議長国を務めるバルト評議会(The Baltic Council of Ministers:バルト三国政府間協力)の枠組みでバルト三国首相会合が開催され、クチンスキス首相、ラタス・エストニア首相及びブトケビチュウス・リトアニア首相がリガで会談した。地域安全保障に関して各国首相は、バルト三国が緊密な協力を継続したことでNATOワルシャワ・サミットでは三か国にとって非常に重要な決定がなされた

と強調した。また、エネルギー関連では、機能性が高く統一された電力市場及びガス市場の開発に向けて三か国が今後も協力していくことが不可欠であるとされた。今回の会合ではバルト三国首相共同宣言及び地域ガス市場の開発に関する宣言がそれぞれ署名され、2020年までにバルト地域の統一ガス市場を設立する必要性が強調された。

◆ プランツキエティス・リトアニア国会議長の来訪（12月6日）

12月6日、プランツキエティス・リトアニア国会議長が就任後初めての外遊先としてラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領、ムールニエツェ国会議長、クチンスキス首相とそれぞれ会談した。会談では、二国間関係や、ルール・バルティカ計画をはじめとする地域の運輸・エネルギープロジェクト、地域安全保障政策などが協議された。安全保障については、両国が2018年までに国防予算対GDP比2%の目標を達成することが重要であると強調された。

◆ リンケービッチ外相のNATO外相会合出席（12月6日～7日）

12月6日～7日の間、リンケービッチ外相はブリュッセルを訪問し、NATO外相会合に出席した。同外相は報道機関に対して、今やNATO及びEU全体がプロパガンダと情報戦争の問題を認識するようになり、NATOは戦略的コミュニケーションをアジェンダの中に取り込むようになったと指摘した上で、プロパガンダ対策についてはさらなる取組を求めると述べた。また、同外相は、情報戦争のツールとして用いられるロシア系メディアに対処するため、これらのメディアの閲覧を制限ないし禁止すべきだと述べた。

◆ リンケービッチ外相のOSCE外相会合出席（12月8日～9日）

12月8日～9日の間、リンケービッチ外相はハンブルクを訪問し、OSCE外相会合に出席した。同会合でリンケービッチ外相は、ウクライナ紛争の解決におけるOSCEの役割を強調した上で、OSCEの基本原則及びコミットメントに基づいたヨーロッパの安全保障環境に戻るため、同紛争の解決にあたってはウクライナの独立及び主権と、国際的に認められた国境内での領土の一体性が尊重されるべきであると述べた。また、ロシアの支援を受けた分離主義者が支配する地域における人権状況に懸念を表明した。

◆ 欧州評議会人権弁務官による調査レポートの公表

12月13日、ムイジュニエクス欧州評議会人権弁務官は、2016年9月のラトビア訪問時の調査結果を基に作成したラトビアの人権状況に関する報告書を公表した。ムイジュニエクス氏は、ラトビアは、人権基準に則った法整備及び政策の策定により大きな進展を見せたが、未だに不均衡な分野があり、特にジェンダーの平等や、女性・子どもの人権、LGBTI（性的マイノリティ）の人々の人権保護については関係当局のさらなる

取組が必要であるとコメントしている。

本報告書の指摘についてラトビア政府は、①女性に対するDV防止に関しては関連法規が整備されており、無料ホットラインの開設などに新たに取り組んでいること、②子どもの人権については「非国籍者」の問題に関する意識啓発活動等を行っていること、③LGBTI関連では、一般的なコメントとして、いかなる個人も事実婚を含む私的な結びつきを形成することができ、不動産・動産に関する遺産契約・遺言の作成や、生命保険等の受取人の指定等も自由に行えることなどを紹介している。

◆ムールニエツェ国会議長のアラブ首長国連邦訪問（12月11日～14日）

12月11日～14日の間、ムールニエツェ国会議長はアラブ首長国連邦（UAE）を訪問し、12日、第11回女性国会議長会合に出席した。同国会議長は演説において、国際紛争を解決するには統一された見解及び行動が必要であると述べた上で、安全保障における国連やOSCE等の国際機関の役割の重要性を指摘した。また、14日、ムールニエツェ国会議長はアル・クバイシUAE連邦国民評議会（国会）議長と会談し、両国の国会・国会議長間の協力に関する覚書に署名した。

◆在ラトビア露大使の離任

12月14日及び28日、ヴェシニャコフ駐ラトビア・ロシア大使は、離任挨拶のためリンケービッチ外相及びペーヨニス大統領をそれぞれ表敬訪問し、文化・教育、貿易、運輸などの分野における二国間協力やEU・ロシア関係などについて協議した。両国は、現在中断されているラトビア・ロシア政府間委員会を2017年に再開すべきであるとの見解で一致した。ヴェシニャコフ氏は2008年2月から駐ラトビア・ロシア大使を務めていた。次期ロシア大使は連邦安全保障会議副書記のエヴゲニー・ルキヤノフ氏で、2017年1月初旬に着任する見込みであると報じられている。

◆クチンスキス首相とメイ英首相の会談（12月16日）

12月15日、クチンスキス首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会の機会にメイ英首相と会談し、安全保障、経済協力、英国のEU離脱（Brexit）に関して協議した。安全保障に関してメイ首相は、バルト三国における英国軍部隊のプレゼンスは今後も確保されると述べた。また、両者は、EU加盟国間の安全保障面での協力強化にあたっては、NATOの機能と重複しないようにすることが必要であると指摘した。Brexitに関しては、離脱プロセスは、経済へのマイナスの影響を最小限に抑え、平和的・建設的な雰囲気で行われるべきであると強調された。

◆ミクセル・エストニア外相の来訪（12月16日）

12月16日、ミクセル・エストニア外相は初の外遊先としてラトビアを訪問し、リン

ケービッチ外相と会談した。リンケービッチ外相は2017年下半期のEU議長国としてのエストニアの優先課題に支持を表明し、ラトビアが議長国時代に取り組んだデジタル市場のフォローアップとEU東方パートナーシップ首脳会合の開催が予定されていることを歓迎すると述べた。また、会談では地域のインフラ・プロジェクトが着目され、両国外相はルール・バルティカ計画に対する強い支持を表明した上で、プロジェクトの実施にあたっては引き続き緊密な連携が必要であると強調した。

◆リンケービッチ外相のハンガリー訪問（12月18日～19日）

12月18日～19日の間、リンケービッチ外相はハンガリーを公式訪問し、シーヤールト外務貿易大臣（外相）及びクヴェール国会議長とそれぞれ会談した。外相会談においてリンケービッチ外相は、NATOの航空警戒任務をはじめとするバルト三国の安全保障強化に向けたハンガリーの取組に謝意を表明した。また、移民危機に関して同外相は、ヨーロッパ共通の移民制度改革のため、全ての加盟国が受入れ可能な解決策を模索する必要があると強調した。

◆国会はラトビア国軍のアフガニスタンにおける支援作戦への参加期限を延長

12月22日、国会は、NATOワルシャワ・サミットでの決定事項に鑑み、アフガニスタンの治安部隊に対する訓練・助言・支援を行うNATO主導の作戦「Resolute Support Mission」に対するラトビア国軍の参加期限を2016年末から2020年末まで延長することを承認した。これにより、2017年以降もこれまで通り約30人のラトビア軍部隊が同ミッションに参加する見込みとなっている。

◆米上院議員一行の来訪（12月28日）

12月28日、ジョン・マケイン、リンゼイ・グラム及びエイミー・クロブシャー米上院議員一行がラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領、ムールニエツェ国会議長、リンケービッチ外相、ベルグマニス国防大臣らとそれぞれ会談した。ベーヨニス大統領は、二国間協力においてもNATOの枠内においても、米国は安全保障及び国防に関するラトビアの戦略的パートナーであり続けると強調した上で、ラトビアは米国新政権及び米国議会との緊密な協力を継続していくと述べた。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆日・ラトビア租税条約案の閣議決定

12月20日、ラトビア政府は、日・ラトビア租税条約の案文を閣議決定した。ラトビアはこれまで70か国と租税条約にかかる交渉を行っており、うち58か国との間で条約

が発効している。なお、バルト三国の中で日本と租税条約を締結するのはラトビアが初めてとなる。

◆リガ動物園のヤマネコ2頭が神戸の動物園へ

12月14日報道によると、リガ動物園は、来週、同園のヤマネコ2頭（オス、メス1頭ずつ）が神戸市立王子動物園に送られることとなったと発表した。リガ動物園はこれまでもフィンランド、ポーランド、ハンガリー、スペインなどの動物園にヤマネコを送り出したことがあるとされる。一方、神戸市の王子動物園からはリガ動物園に対してニホンザルやタンチョウなどが送られている。

—その他—

◆カロスタ刑務所が「世界で最も変わった宿泊施設」に選ばれる

12月1日報道によると、旅行ガイド出版社 Where Traveler が行った調査で、ラトビア南西部リエパーヤ市にあるカロスタ刑務所が世界で最も変わった宿泊施設の一つに選ばれた。同刑務所は20世紀初頭からソ連時代まで軍人用刑務所として利用されていたが、現在は博物館兼宿泊施設として観光客に一般公開されている。ここではソ連時代の囚人の体験ができることを売りにしており、囚人と同じような食事が与えられたり、牢獄の中で寝泊まりしたりできるようになっている。同刑務所の報道担当者によると、2015年には319人が宿泊した。

◆国際学力調査 PISA でラトビアは 72 か国・地域中 31 位

12月6日にOECDが発表した2015年版の生徒の学習到達度調査「PISA」で、ラトビアは対象の72か国・地域中31位に位置づけられた。同調査は学校制度の質、公平性、効率性などを評価するもので、1位はシンガポール、2位以降は日本、エストニア、フィンランド、カナダとなっている（リトアニアは36位）。

◆ラトビア住民の喫煙率の高さはEU内で4番目

12月7日にEurostatが発表したデータによると、2014年のラトビア住民の喫煙率は29.5%とEU内で4番目に高いことが明らかになった（EU平均は24%）。最も喫煙率が高かったのはブルガリア（34.8%）、低かったのはスウェーデン（16.7%）であった。また、ラトビアの男性の喫煙率は43.1%とブルガリア（43.3%）に次いで高かった（EU平均は28.7%）。

以上

2016年12月の主な出来事

	【内政】	【外交】
12月	1日, 新型航空機ボンバルディアCS300モデル納入記念式典の開催 2日, 大統領は小企業税法改正案を国会に差し戻し再審議を求める	
	5日, エア・バルティック社がリエパーヤ空港に向けたテスト飛行を実施	6-7日, リンケービッチ外相NATO外相会合出席 (於: ブリュッセル) 6日, ブランツキエティス・リトアニア国会議長来訪
	10日, 2017年予算案及び関連法案の公布	8-9日, リンケービッチ外相OSCE外相会合出席 (於: ハンブルク) 9日, バルト三国首相会合の開催 (於: リガ), ラタス・エストニア首相及びブトケビチュウス・リトアニア首相来訪
		11-14日, ムールニエツェ国会議長アラブ首長国連邦訪問, 第11回女性国会議長会合出席 12日, リンケービッチ外相EU外務理事会出席 (ブリュッセル)
	14日, ボンバルディアCS300モデルが商業運用を開始	15-16日, クチンスキス欧州理事会出席 (於: ブリュッセル), メイ英首相と会談 16日, ミクセル・エストニア外相来訪
		18-19日, リンケービッチ外相ハンガリー訪問
	19日, EUの移民・難民再移転計画に基づきシリア出身の庇護希望者15人がラトビアに移転 20日, 国会は再審議した改正小規模企業税法と改正社会保障税法を採択 20日, リガ市は2017年予算案を採択	20日, ラトビア政府は日・ラトビア租税条約の案文を閣議決定 20-21日, リンケービッチ外相エジプト訪問, EU・アラブ連盟外相会合出席
	22日, 国会はカルニンシュ氏を国軍総司令官として承認 22日, 天然ガスの貯蔵・運搬を担うConexus Baltic Grid社の設立	22日, ラトビア国軍のアフガニスタンにおける支援作戦への参加期限を延長
	27日, 秋期国会閉会	
	28日, 鉄道車輛製造企業RVR社に対する法的保護手続の開始	28日, マケイン氏ら米国上院議員一行の来訪

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,314	18,808	17,921	20,244	21,811	22,763	23,581	24,378	6,154	6,155	6,127	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,165	8,781	8,545	9,833	10,725	11,309	11,824	12,321	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.2	4.0	3.0	2.4	2.7	1.2	0.8	0.3	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,003	▲ 1,703	▲ 1,518	▲ 682	▲ 179	▲ 203	▲ 366	▲ 306	151	124	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,509	8,667	9,020	8,893	9,626	8,872	8,855	9,575	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.5	42.8	41.4	39.1	40.6	36.4	-	-	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.9	9.6	9.8	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	0.6	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	832	838	847	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	614	616	622	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	370	370	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	387	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,311	13,545	13,465	13,238	13,356	中央銀行

貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	10,390	2,342	2,517	2,613	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	12,530	2,792	3,049	3,060	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 2,140	▲ 450	▲ 532	▲ 447	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	38,942	10,421	11,065	12,767	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,407	4,698	4,287	5,868	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	18,535	5,723	6,778	6,899	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	1,510	1,258	1,240	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	2,075	2,333	2,778	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 565	▲ 1,075	▲ 1,538	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	1,862	566	674	594	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	2,534	8,007	7,685	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2016年12月末現在、1ユーロ=123円程度。